

青森労働局発表
令和3年8月31日
テレビ・インターネット 8月31日 8時30分解禁
新聞 9月1日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和3年7月)

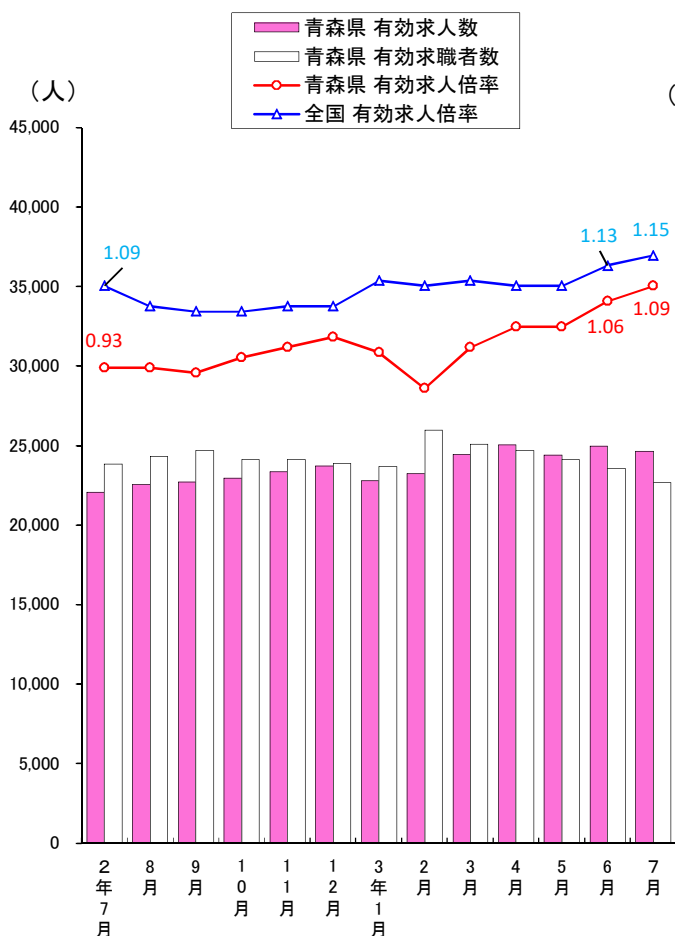
◎ 有効求人倍率 1.09倍【前月比 0.03ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 24,663人 【前月比 331人 (1.3%) 減】
有効求職者数 22,674人 【前月比 906人 (3.8%) 減】

◎ 新規求人倍率 1.70倍【前月比 0.19ポイント低下】
新規求人数 8,879人 【前月比 767人 (8.0%) 減】
新規求職者数 5,229人 【前月比 114人 (2.2%) 増】

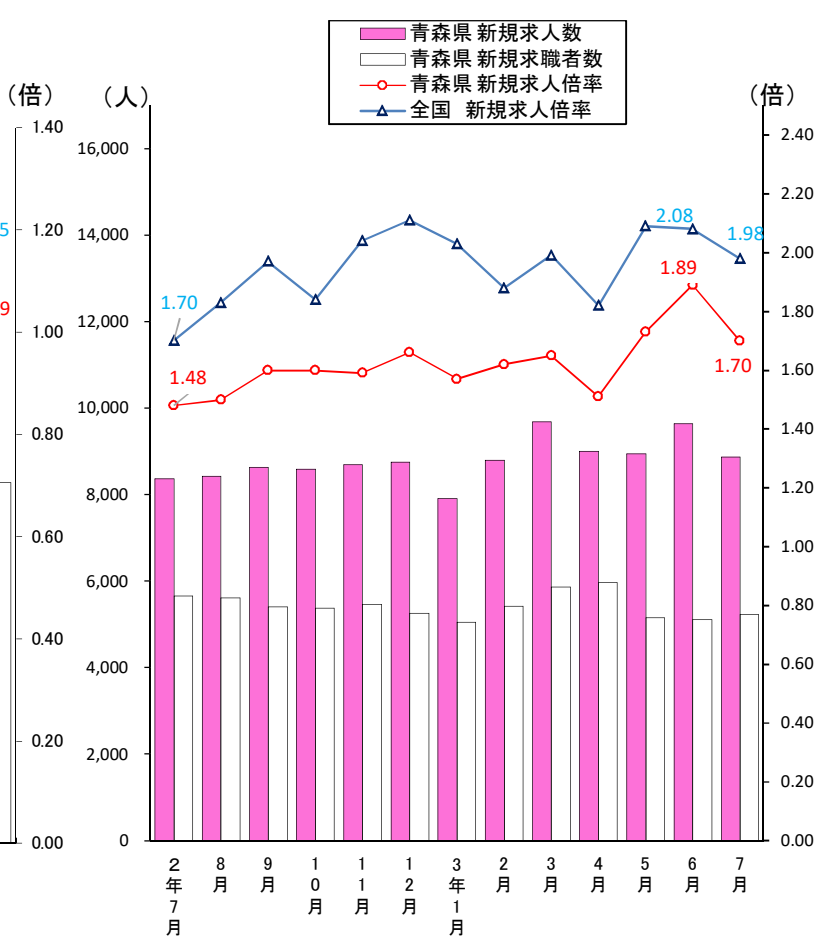
◎ 令和3年7月の雇用失業情勢判断
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は4か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は98カ月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

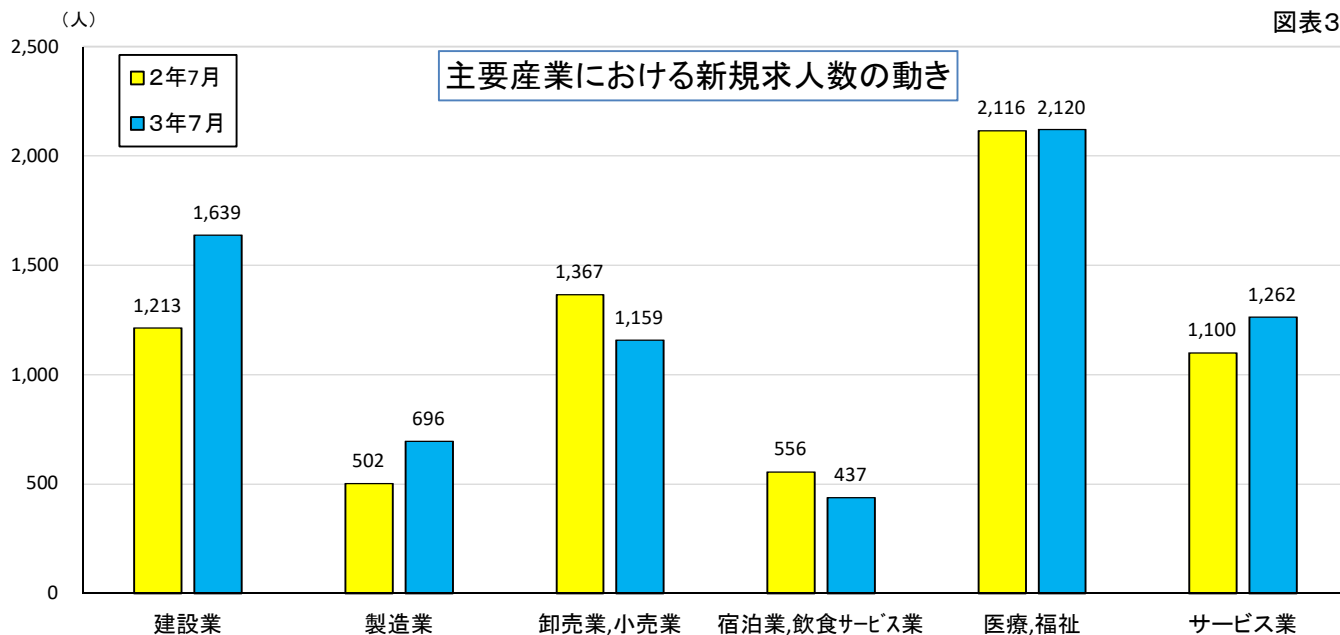
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比4.1% (339人)増加の8,688人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年7月

対前年増減数(人)	426	194	▲ 208	▲ 119	4	162
対前年増減率(%)	35.1	38.6	▲ 15.2	▲ 21.4	0.2	14.7

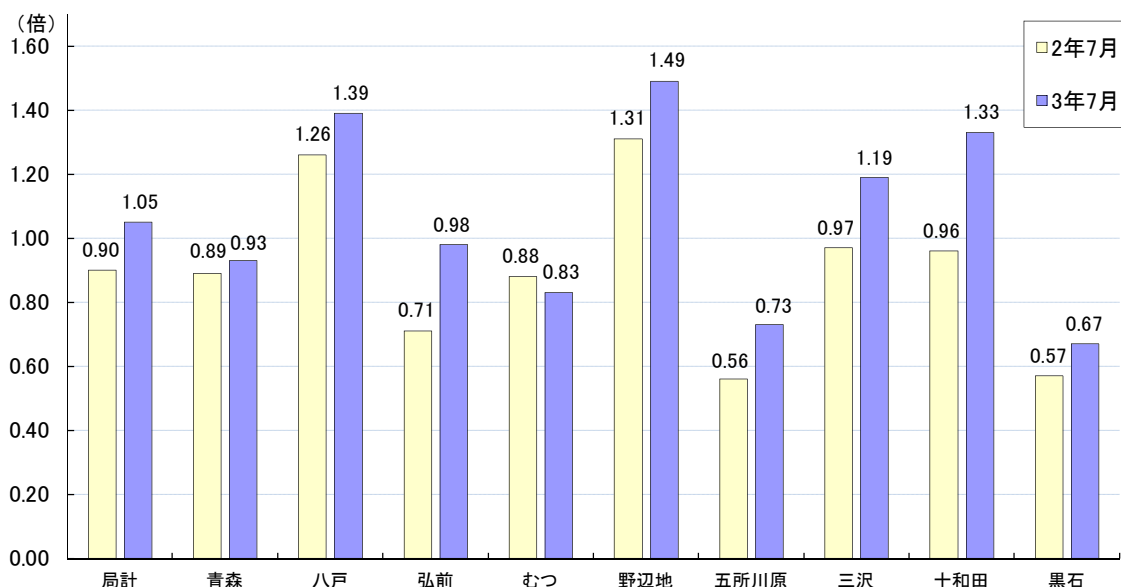
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比9.4% (507人)減少の4,899人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年7月

有効求職者数(人)	22,760	5,580	4,881	4,571	1,181	780	2,150	1,233	946	1,438
有効求人数(人)	23,881	5,210	6,789	4,479	980	1,162	1,571	1,469	1,254	967
対前年同月比(ポイント)	0.15	0.04	0.13	0.27	▲ 0.05	0.18	0.17	0.22	0.37	0.10

※本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森：9/13 福祉のお仕事ガイド入門セミナー、9/28 60歳以上シニア就職面接会、
9/14・10/19・11/16 求人事業所説明会、9/27・9/28・10/4・10/18 障害者就職面接会
ハローワーク八戸：10/11・10/12 障害者就職面接会、10/13・10/21 シニア求人説明会
ハローワーク弘前：9/15 職業訓練説明会、9/17・9/28 求人説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年2月	求人数が増加に転じているものの、求職者数が求人数を上回って増加した結果、求人倍率の低下につながっており、厳しい状況が続いている。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇩	0.89	有効求人倍率が0.07ポイント低下。 新規求人倍率が0.05ポイント上昇。
令和3年3月	求人数が増加し求人倍率が上昇したが、求人数が求職者数を下回っており、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇨	0.97	有効求人倍率が0.08ポイント上昇。 新規求人倍率が0.03ポイント上昇。
令和3年4月	求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.01	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。
令和3年5月	同上	⇒	1.01	有効求人倍率が2か月連続で、1倍以上。
令和3年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇨	1.06	有効求人倍率が3か月連続で、1倍以上。 新規求人倍率は、統計開始以来の最高値。
令和3年7月	同上	⇒	1.09	有効求人倍率が4か月連続で、1倍以上。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

なお、直近の景況感(青森県景気ウォッチャー調査・令和3年7月期)をみると、前期からはほぼ横ばいとなり、景気の横ばいを示す50を14期連続で下回った。

【青森県：青森県経済統計報告(令和3年5月・6月の経済指標を中心として)】

○県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業が改善した一方、非製造業が悪化したことから、全産業で横ばいとなった。

最終需要の動向をみると、住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内で推移している。個人消費は、県内外での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、増加している。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱い動きとなっている。

【日本銀行青森支店：県内金融経済概況7月公表分】

○2021(令和3)年7月度の青森県企業倒産は1件(前年同月比66.66%減)、負債総額は6000万円(同26.82%減)。倒産件数は前年同月比及び前月比で2件の減少となり、依然として企業倒産は低水準の状態が続いており、増加の兆しは生じていない。負債総額は、当月、前年同月とも大型倒産の発生はなく、件数が減少したことで金額が減少した形。尚、当月では1件の新型コロナウイルス関連倒産が発生した。(中略)

東京商工リサーチによる2021年3月期決算企業業績動向調査(速報値、6月末時点での判明分)では、売上高をみると減収の割合が56.0%(東北6県では57.9%)と過半数の企業が減収決算となった。対して、利益金額で見ると増益の割合が55.8%(東北6県では53.6%)と過半数の企業が増益となり、また、黒字の割合は80.4%(東北6県では76.5%)となった。コロナ禍の影響から売上が伸び悩む中で、徹底したコスト削減や資産売却に加え、雇用調整助成金や各種の新型コロナ対策補助金の計上により大多数が黒字を確保した様子が浮かび上がってくる。この様に経営努力や各種支援に加えて、3月で終了した民間金融機関による新型コロナ対応融資や、期間延長された新型コロナウイルス感染症特別貸付などにより、企業倒産件数は過去最低水準に抑制されてきた。

しかし、全ての企業がこのような状況に当てはまる訳ではなく、赤字から抜け出せずにいる企業や、コロナ関連融資を受けたが返済に苦慮する企業も多く存在している。また、観光の最盛期において青森ねぶた祭の2年連続中止や、新型コロナウイルス感染拡大を受けて全国知事会により国に対しロックダウン検討要請がなされるなど、観光産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

この結果、企業体力を消耗しながら限界まで経営を継続してきたが、資金繰りに行き詰まり、事業継続を断念するケースも現れてきている。この様に耐えきれなくなった企業が表面化することで、今後倒産が増加に転じることが予想され、十分な警戒が必要である。

【東京商工リサーチ青森支店：7月2日発表 令和3年6月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年7月

年 月		3 年 7 月	3 年 6 月	2 年 7 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,760	23,993	23,975	▲ 5.1
	2 新規求職申込件数 (件)	4,899	4,984	5,406	▲ 9.4
	3 月間有効求人数 (人)	23,881	24,017	21,561	10.8
	4 新規求人数 (人)	8,688	9,542	8,349	4.1
	5 就職件数 (件)	1,735	2,104	1,910	▲ 9.2
	6 充足件数 (件)	1,658	2,005	1,805	▲ 8.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.05	1.00	0.90	0.15
	季節調整値	1.09	1.06	0.93	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.77	1.91	1.54	0.23
	季節調整値	1.70	1.89	1.48	—
9 就職率(5/2×100) (%)	35.4	42.2	35.3	0.1	
10 充足率(6/4×100) (%)	19.1	21.0	21.6	▲ 2.5	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	21,157	22,698	21,908	▲ 3.4
	12 新規求職申込件数 (件)	4,180	4,528	4,646	▲ 10.0
	13 月間有効求人数 (人)	21,528	21,744	19,321	11.4
	14 新規求人数 (人)	7,606	8,491	7,299	4.2
	15 就職件数 (件)	1,569	1,858	1,684	▲ 6.8
	16 充足件数 (件)	1,505	1,786	1,602	▲ 6.1
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.02	0.96	0.88	0.14
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.82	1.88	1.57	0.25
	19 就職率(15/12×100) (%)	37.5	41.0	36.2	1.3
	20 充足率(16/14×100) (%)	19.8	21.0	21.9	▲ 2.1

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年7月

年 月		3 年 7 月	3 年 6 月	2 年 7 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	13,369	14,060	14,225	▲ 6.0
	2 新規求職申込件数 (件)	2,890	2,993	3,210	▲ 10.0
	3 月間有効求人数 (人)	15,103	14,958	13,275	13.8
	4 新規求人数 (人)	5,412	5,772	4,917	10.1
	5 就職件数 (件)	990	1,094	1,061	▲ 6.7
	6 充足件数 (件)	962	1,048	1,001	▲ 3.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.13	1.06	0.93	0.20
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.87	1.93	1.53	0.34
	9 就職率(5/2×100) (%)	34.3	36.6	33.1	1.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.8	18.2	20.4	▲ 2.6
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	12,081	11,977	10,547	14.5
	12 新規求人数 (人)	4,193	4,697	3,876	8.2
	13 就職件数 (件)	749	810	790	▲ 5.2
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.90	0.85	0.74	0.16
	15 充足率 (%)	17.4	16.9	19.2	▲ 1.8
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,788	8,638	7,683	1.4
	17 新規求職申込件数 (件)	1,290	1,535	1,436	▲ 10.2
	18 月間有効求人数 (人)	6,425	6,786	6,046	6.3
	19 新規求人数 (人)	2,194	2,719	2,382	▲ 7.9
	20 就職件数 (件)	579	764	623	▲ 7.1
	21 充足件数 (件)	543	738	601	▲ 9.7
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.82	0.79	0.79	0.03
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.70	1.77	1.66	0.04
	24 就職率(20/17×100) (%)	44.9	49.8	43.4	1.5
	25 充足率(21/19×100) (%)	24.7	27.1	25.2	▲ 0.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年7月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	191	134	57	-29	-12	-17	-13.2	-8.2	-23.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-6	-6	0	-100.0	-100.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,639	1,598	41	426	423	3	35.1	36.0	7.9
	06 総合工事業	977	948	29	253	249	4	34.9	35.6	16.0
	E 製造業 (09~32)	696	537	159	194	164	30	38.6	44.0	23.3
	09 食料品製造業	331	236	95	78	66	12	30.8	38.8	14.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	7	1	-4	1	-5	-33.3	16.7	-83.3
	11 繊維工業	44	37	7	-4	1	-5	-8.3	2.8	-41.7
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	11	1	6	5	1	100.0	83.3	-
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-1	-1	0	-25.0	-25.0	-
	15 印刷・同関連業	19	9	10	-1	-10	9	-5.0	-52.6	900.0
	16 化学工業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	1	1	0	33.3	33.3	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7	7	0	5	5	0	250.0	250.0	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	30	24	6	6	1	5	25.0	4.3	500.0
	22 鉄鋼業	8	8	0	2	2	0	33.3	33.3	-
	23 非鉄金属製造業	13	13	0	9	9	0	225.0	225.0	-
	24 金属製品製造業	42	41	1	-3	-3	0	-6.7	-6.8	0.0
	25 はん用機械器具製造業	15	11	4	14	10	4	1,400.0	1,000.0	-
	26 生産用機械器具製造業	6	4	2	0	2	-2	0.0	100.0	-50.0
	27 業務用機械器具製造業	51	48	3	51	48	3	-	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	47	9	26	18	8	86.7	62.1	800.0
	29 電気機械器具製造業	28	15	13	-4	3	-7	-12.5	25.0	-35.0
	30 情報通信機械器具製造業	5	5	0	5	5	0	-	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	7	4	3	6	3	3	600.0	300.0	-
	20, 32 その他の製造業	6	2	4	2	-2	4	50.0	-50.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	1	5	-4	-2	-2	-40.0	-66.7	-28.6
	G 情報通信業 (37~41)	24	22	2	-24	-14	-10	-50.0	-38.9	-83.3
	39 情報サービス業	15	13	2	-20	-19	-1	-57.1	-59.4	-33.3
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	337	296	41	28	20	8	9.1	7.2	24.2	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,159	611	548	-208	-113	-95	-15.2	-15.6	-14.8	
50~55 卸売業	388	284	104	-89	-45	-44	-18.7	-13.7	-29.7	
56~61 小売業	771	327	444	-119	-68	-51	-13.4	-17.2	-10.3	
56 各種商品小売業	21	1	20	-39	-3	-36	-65.0	-75.0	-64.3	
J 金融業, 保険業 (62~67)	57	48	9	-33	8	-41	-36.7	20.0	-82.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	56	44	12	11	9	2	24.4	25.7	20.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	140	118	22	15	26	-11	12.0	28.3	-33.3	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	437	133	304	-119	-32	-87	-21.4	-19.4	-22.3	
76 飲食店	283	56	227	-108	-54	-54	-27.6	-49.1	-19.2	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	229	112	117	49	21	28	27.2	23.1	31.5	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	117	64	53	-7	2	-9	-5.6	3.2	-14.5	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,120	1,389	731	4	-24	28	0.2	-1.7	4.0	
83 医療業	572	370	202	15	-5	20	2.7	-1.3	11.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,546	1,018	528	-12	-19	7	-0.8	-1.8	1.3	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	50	40	10	-118	-109	-9	-70.2	-73.2	-47.4	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,262	909	353	162	236	-74	14.7	35.1	-17.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	474	426	48	185	200	-15	64.0	88.5	-23.8	
92 その他の事業サービス業	579	306	273	-78	-16	-62	-11.9	-5.0	-18.5	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	168	110	58	-2	-8	6	-1.2	-6.8	11.5	
合計	8,688	6,166	2,522	339	589	-250	4.1	10.6	-9.0	
規模別	29人以下	5,723	3,954	1,769	4,361	3,106	1,255	320.2	366.3	244.2
	30~99人	2,065	1,515	550	-1,888	-1,076	-812	-47.8	-41.5	-59.6
	100~299人	628	484	144	-1,367	-854	-513	-68.5	-63.8	-78.1
	300~499人	87	63	24	-669	-513	-156	-88.5	-89.1	-86.7
	500~999人	65	56	9	-1	16	-17	-1.5	40.0	-65.4
1,000人以上	120	94	26	22	15	7	22.4	19.0	36.8	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年7月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	134	58	76	-12	-25	13	-8.2	-30.1	20.6	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-6	-5	-1	-100.0	-100.0	-100.0	
D 建設業 (06~08)	1,598	1,518	80	423	379	44	36.0	33.3	122.2	
06 総合工事業	948	910	38	249	237	12	35.6	35.2	46.2	
E 製造業 (09~32)	537	490	47	164	153	11	44.0	45.4	30.6	
09 食料品製造業	236	195	41	66	59	7	38.8	43.4	20.6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	0	1	2	-1	16.7	40.0	-100.0	
11 繊維工業	37	37	0	1	1	0	2.8	2.8	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	11	0	5	6	-1	83.3	120.0	-100.0	
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-1	-1	0	-25.0	-25.0	-	
15 印刷・同関連業	9	9	0	-10	-10	0	-52.6	-52.6	-	
16 化学工業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	1	1	0	33.3	33.3	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7	7	0	5	5	0	250.0	250.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	24	24	0	1	1	0	4.3	4.3	-	
22 鉄鋼業	8	8	0	2	2	0	33.3	33.3	-	
23 非鉄金属製造業	13	13	0	9	9	0	225.0	225.0	-	
24 金属製品製造業	41	41	0	-3	-3	0	-6.8	-6.8	-	
25 はん用機械器具製造業	11	11	0	10	10	0	1,000.0	1,000.0	-	
26 生産用機械器具製造業	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-	
27 業務用機械器具製造業	48	48	0	48	48	0	-	-	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	42	5	18	13	5	62.1	44.8	-	
29 電気機械器具製造業	15	14	1	3	2	1	25.0	16.7	-	
30 情報通信機械器具製造業	5	5	0	5	5	0	-	-	-	
31 輸送用機械器具製造業	4	4	0	3	3	0	300.0	300.0	-	
20, 32 その他の製造業	2	2	0	-2	-2	0	-50.0	-50.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	1	0	-2	0	-2	-66.7	0.0	-100.0	
G 情報通信業 (37~41)	22	14	8	-14	-18	4	-38.9	-56.3	100.0	
39 情報サービス業	13	13	0	-19	-18	-1	-59.4	-58.1	-100.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	296	277	19	20	13	7	7.2	4.9	58.3	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	611	526	85	-113	-90	-23	-15.6	-14.6	-21.3	
50~55 卸売業	284	207	77	-45	-19	-26	-13.7	-8.4	-25.2	
56~61 小売業	327	319	8	-68	-71	3	-17.2	-18.2	60.0	
56 各種商品小売業	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	48	45	3	8	5	3	20.0	12.5	-	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	44	44	0	9	9	0	25.7	25.7	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	118	91	27	26	12	14	28.3	15.2	107.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	133	131	2	-32	-32	0	-19.4	-19.6	0.0	
76 飲食店	56	56	0	-54	-54	0	-49.1	-49.1	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	112	107	5	21	22	-1	23.1	25.9	-16.7	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	64	64	0	2	4	-2	3.2	6.7	-100.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,389	1,373	16	-24	-26	2	-1.7	-1.9	14.3	
83 医療業	370	360	10	-5	-7	2	-1.3	-1.9	25.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,018	1,012	6	-19	-19	0	-1.8	-1.8	0.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	40	24	16	-109	-29	-80	-73.2	-54.7	-83.3	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	909	548	361	236	132	104	35.1	31.7	40.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	426	118	308	200	81	119	88.5	218.9	63.0	
92 その他の事業サービス業	306	268	38	-16	4	-20	-5.0	1.5	-34.5	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	110	101	9	-8	-9	1	-6.8	-8.2	12.5	
合計	6,166	5,412	754	589	495	94	10.6	10.1	14.2	
規模別	29人以下	3,954	3,439	515	3,106	2,818	288	366.3	453.8	126.9
30~99人	1,515	1,331	184	-1,076	-1,109	33	-41.5	-45.5	21.9	
100~299人	484	439	45	-854	-849	-5	-63.8	-65.9	-10.0	
300~499人	63	53	10	-513	-318	-195	-89.1	-85.7	-95.1	
500~999人	56	56	0	16	19	-3	40.0	51.4	-100.0	
1,000人以上	94	94	0	15	39	-24	19.0	70.9	-100.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年7月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.7	5.0	2.4	7.7	1.01	0.98	1.9	5.4	▲ 7.0	17.7	1.51	1.22	3.0
5月	▲ 2.3	3.2	▲ 2.6	15.6	1.01	0.98	▲ 13.6	▲ 6.8	▲ 0.7	12.8	1.73	1.70	11.2
6月	▲ 2.3	▲ 0.5	2.4	14.9	1.06	1.00	▲ 1.0	▲ 15.7	7.7	13.5	1.89	1.91	2.8
7月	▲ 3.8	▲ 5.1	▲ 1.3	10.8	1.09	1.05	2.2	▲ 9.4	▲ 8.0	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年7月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
2年 1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年 1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
4月	25,059	2.4	24,703	▲ 1.7	1.01	9,015	▲ 7.0	5,978	1.9	1.51
5月	24,406	▲ 2.6	24,132	▲ 2.3	1.01	8,954	▲ 0.7	5,166	▲ 13.6	1.73
6月	24,994	2.4	23,580	▲ 2.3	1.06	9,646	7.7	5,115	▲ 1.0	1.89
7月	24,663	▲ 1.3	22,674	▲ 3.8	1.09	8,879	▲ 8.0	5,229	2.2	1.70
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 7月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者						在職者						離職者						うち事業主都合						うち自己都合						うち自営・その他						無業者					
	求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比							
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比									
平成31年度	15,014	▲ 512	▲ 3.3	4,492	▲ 321	▲ 6.7	9,502	▲ 246	▲ 2.5	2,557	▲ 180	▲ 6.6	6,414	▲ 82	▲ 1.3	133	3	2.3	1,020	55	5.7																					
令和2年度	13,985	▲ 1,029	▲ 6.9	3,648	▲ 844	▲ 18.8	9,468	▲ 34	▲ 0.4	3,196	639	25.0	5,811	▲ 603	▲ 9.4	461	328	246.6	869	▲ 151	▲ 14.8																					
令和3年度	13,174	▲ 811	▲ 5.8	3,701	53	1.5	8,569	▲ 899	▲ 9.5	2,449	▲ 747	▲ 23.4	5,679	▲ 132	▲ 2.3	441	▲ 20	▲ 4.3	904	35	4.0																					
平成31年 4月	4,373	▲ 342	▲ 7.3	1,056	▲ 90	▲ 7.9	3,032	▲ 268	▲ 8.1	932	▲ 227	▲ 19.6	1,886	▲ 41	▲ 2.1	24	▲ 3	▲ 11.1	285	16	5.9																					
令和元年 5月	3,791	▲ 190	▲ 4.8	1,158	▲ 99	▲ 7.9	2,399	▲ 104	▲ 4.2	622	▲ 25	▲ 3.9	1,655	▲ 73	▲ 4.2	34	▲ 2	▲ 5.6	234	13	5.9																					
6月	3,299	▲ 75	▲ 2.2	1,098	▲ 143	▲ 11.5	1,985	81	4.3	498	60	13.7	1,394	19	1.4	35	▲ 4	▲ 10.3	216	▲ 13	▲ 5.7																					
7月	3,551	95	2.7	1,180	11	0.9	2,086	45	2.2	505	12	2.4	1,479	13	0.9	40	12	42.9	285	39	15.9																					
8月	3,181	▲ 355	▲ 10.0	1,104	▲ 95	▲ 7.9	1,865	▲ 225	▲ 10.8	407	▲ 54	▲ 11.7	1,384	▲ 175	▲ 11.2	30	13	76.5	212	▲ 35	▲ 14.2																					
9月	3,286	▲ 53	▲ 1.6	1,143	▲ 59	▲ 4.9	1,937	0	0.0	420	▲ 6	▲ 1.4	1,450	7	0.5	29	▲ 1	▲ 3.3	206	6	3.0																					
10月	3,419	▲ 377	▲ 9.9	1,120	▲ 129	▲ 10.3	2,093	▲ 202	▲ 8.8	501	▲ 84	▲ 14.4	1,503	▲ 113	▲ 7.0	36	8	28.6	206	▲ 46	▲ 18.3																					
11月	2,958	▲ 269	▲ 8.3	953	▲ 170	▲ 15.1	1,750	▲ 147	▲ 7.7	435	▲ 24	▲ 5.2	1,259	▲ 99	▲ 7.3	32	6	23.1	255	48	23.2																					
12月	2,949	96	3.4	990	▲ 32	▲ 3.1	1,776	121	7.3	566	48	9.3	1,143	78	7.3	34	6	21.4	183	7	4.0																					
令和2年 1月	3,756	▲ 44	▲ 1.2	1,297	▲ 44	▲ 3.3	2,182	▲ 53	▲ 2.4	573	▲ 15	▲ 2.6	1,520	▲ 27	▲ 1.7	89	48	117.1	277	53	23.7																					
2月	3,382	▲ 456	▲ 11.9	1,467	▲ 219	▲ 13.0	1,719	▲ 183	▲ 9.6	424	7	1.7	1,222	▲ 180	▲ 12.8	73	36	97.3	196	▲ 54	▲ 21.6																					
3月	3,975	▲ 35	▲ 0.9	1,576	▲ 12	▲ 0.8	2,119	26	1.2	583	51	9.6	1,442	▲ 30	▲ 2.0	94	56	147.4	280	▲ 49	▲ 14.9																					
令和2年 4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2																					
5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9																					
6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3																					
7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1																					
8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1																					
9月	3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5																					
10月	3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1																					
11月	2,811	▲ 147	▲ 5.0	901	▲ 52	▲ 5.5	1,740	▲ 10	▲ 0.6	464	29	6.7	1,211	▲ 48	▲ 3.8	65	33	103.1	170	▲ 85	▲ 33.3																					
12月	2,803	▲ 146	▲ 5.0	852	▲ 138	▲ 13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲ 70	▲ 6.1	33	▲ 1	▲ 2.9	148	▲ 35	▲ 19.1																					
令和3年 1月	3,239	▲ 517	▲ 13.8	1,066	▲ 231	▲ 17.8	1,998	▲ 184	▲ 8.4	578	5	0.9	1,334	▲ 186	▲ 12.2	86	▲ 3	▲ 3.4	175	▲ 102	▲ 36.8																					
2月	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,735	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7																					
3月	4,160	185	4.7	1,573	▲ 3	▲ 0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0																					
令和3年 4月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7																					
5月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8																					
6月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	963	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0																					
7月	2,890	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5																					
8月																																										
9月																																										
10月																																										
11月																																										
12月																																										
令和4年 1月																																										
2月																																										
3月																																										

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況
令和3年 7月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
1年間の動き	R02.07	8,349	3,876	4,473	1,805	746	1,059	21.6	19.2	23.7
	R02.08	8,011	3,713	4,298	1,608	715	893	20.1	19.3	20.8
	R02.09	9,114	4,126	4,988	1,797	774	1,023	19.7	18.8	20.5
	R02.10	9,238	4,250	4,988	1,954	793	1,161	21.2	18.7	23.3
	R02.11	8,432	3,797	4,635	1,682	706	976	19.9	18.6	21.1
	R02.12	8,040	4,008	4,032	1,620	658	962	20.1	16.4	23.9
	R03.01	8,455	4,001	4,454	1,383	599	784	16.4	15.0	17.6
	R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5
	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	1,791	27.7	22.4	32.3
	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	1,407	25.7	22.0	28.8
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7

	有効求人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
1年間の動き	R02.07	21,561	10,547	48.9	11,014	51.1	3,210	14,225	0.74	24.6
	R02.08	22,150	10,863	49.0	11,287	51.0	2,968	14,530	0.75	24.9
	R02.09	23,280	11,112	47.7	12,168	52.3	3,102	14,750	0.75	26.2
	R02.10	23,962	11,428	47.7	12,534	52.3	3,198	14,631	0.78	25.8
	R02.11	23,877	11,408	47.8	12,469	52.2	2,811	14,103	0.81	25.4
	R02.12	23,274	11,432	49.1	11,842	50.9	2,803	13,693	0.83	24.2
	R03.01	22,680	11,322	49.9	11,358	50.1	3,239	13,750	0.82	18.4
	R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2
	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0
	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
1年間の動き	R02.07	5,576	2,671	2,905	1,910	790	1,120	46.4	53.6
	R02.08	4,609	2,275	2,334	1,704	739	965	46.3	53.7
	R02.09	5,524	2,531	2,993	1,908	813	1,095	45.3	54.7
	R02.10	5,453	2,391	3,062	2,056	824	1,232	46.0	54.0
	R02.11	4,652	2,206	2,446	1,752	714	1,038	45.0	55.0
	R02.12	4,271	2,009	2,262	1,687	678	1,009	49.9	50.1
	R03.01	4,460	2,006	2,454	1,405	596	809	47.3	52.7
	R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2
	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7
	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 2.充足率=充足数/新規求人数×100
 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100
 4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。